

最近の日中関係と中国情勢 (ポイント)

平成25年4月

外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課
中国・モンゴル第二課

日中『戦略的互惠関係』の構築をめぐる動き

2006年10月 安倍総理訪中 「日中共同プレス発表」
「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築」

2007年4月 温家宝総理来日 「日中共同プレス発表」
「戦略的互惠関係」の基本精神と基本的内容につき合意

2007年12月 福田総理訪中
幅広い分野での「戦略的互惠関係」の具体化につき合意

2008年5月 胡錦濤国家主席来日
「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」を
発出

2009年4月 麻生総理の訪中
「戦略的互惠関係」を発展させることを確認

2010年5月 温家宝総理来日
「戦略的互惠関係」を進展させることで一致

2011年12月 野田総理訪中
「戦略的互惠関係」の深化に向けた「6つのイニシアティブ」を表明

2012年9月 日本政府による尖閣三島の購入

政治的相互信頼の増進

▶ 両国首脳の定期的相互訪問

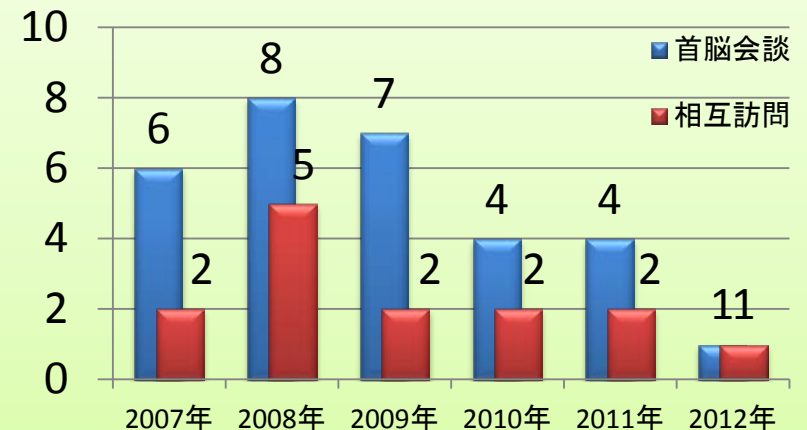
毎年一方の首脳が他方の国を訪問

▶ 安全保障分野での対話・交流促進

✓ 日中安保対話を1993年から12回開催（前回は2011年2月）

✓ 艦艇相互訪問、防衛当局間の海洋連絡メカニズムに関する協議などの協力・交流の実施

近年の日中間の首脳会談及び相互訪問の数



（肩書はすべて当時）

人的往来と相互理解の増進

日中間の人的往来

人的往来: 約495万人

・日→中: 約352万人(12年中国国家旅遊局統計)
⇒ 1日平均約9600人の日本人が中国を訪問。

・中→日: 約143万人(12年日本政府観光局(JNTO)統計)

中国における在留邦人数: 140,931人

(11年10月1日現在、含香港。平成24年速報版、外務省海外在留邦人数調査統計。)

・我が国の海外在留邦人数(約118万人)の11.9%。

・米国における在留邦人数(397,937人)に次いで2位。

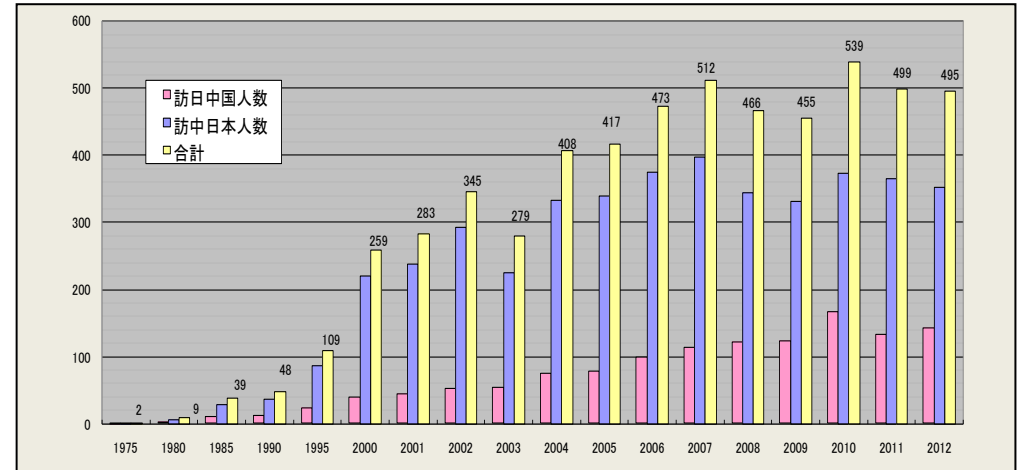
日中間の留学生: 約10.5万人

・日→中: 17,961人(11年中国教育部統計。中国への留学生数としては韓国・米国に次いで3位)

・中→日: 87,533人(11年5月1日現在。日本学生支援機構統計)

※法務省外国人登録資格「留学」では、127,435人(2011年の年間延べ人数)

日中間の友好姉妹都市: 349組(36都道府県、272市区、41町村。12年12月31日現在、自治体国際化協会統計)



国民感情の増進の取組

◆青少年交流

- ・ 2007年～2011年の5年間で、「JENESYS」により約23,000人の交流を実施。
- ・ 2012年、「キズナ強化プロジェクト」により約1,500人の交流を実施。
- ・ 2013年より、「JENESYS2.0」として、新たな青少年交流を実施予定。

◆新日中友好21世紀委員会

- ・ 09年11月、新委員による委員会が発足。
(日本側座長: 西室泰三・東芝相談役、中国側座長: 唐家璇・元国務委員)
- ・ 新委員の下、これまでに3回の会合を実施。

◆日中国交正常化40周年事業

- ・ 日中国交正常化40周年にあたる2012年を「日中国民交流友好年」とすることに合意。
- ・ 北京での開幕式、「スーパー夏祭りin北京2012」等主催事業の他、約660件の認定事業を実施。

◆歴史共同研究

2006年に開始。2009年12月に最終会合を実施し、第1期報告書を発表。その後も両国研究者間の交流を継続



新日中友好21世紀委員会
第三回会合の様子



2012「日中国民交流友好年」開幕式
(2012年2月16日、北京)

日中経済関係

(1) 貿易…日中貿易総額:3,450億ドル、前年比14.2%増。(2011年財務省貿易統計、香港含まず)

●日本にとり中国は最大の貿易相手(輸出入とも第1位(対中輸出1,615億ドル、対中輸入1,835億ドル)。なお、日米貿易総額は1,999億ドル(対米輸出1,257億ドル、対米輸入742億ドル)。)

(2011年財務省貿易統計、香港含まず)

●中国にとり日本は、米に次ぐ2番目の貿易相手国(対日輸出は国として第2位(1,483億ドル)、輸入は第1位(1,946億ドル)、対米輸出は国として第1位(3,245億ドル)、輸入は第3位(1,222億ドル))。(2011年商務部統計、香港含まず)

(2) 投資…日本の対中直接投資総額:2012年73.8億ドル

(2012年中国商務部統計)

●2012年に入り、海外から中国への投資が冷え込む中で、日本からの投資は堅調に推移(2012年の世界からの対中投資:前年同期比▲3.7%、日本からの対中投資:同16.3%増)。

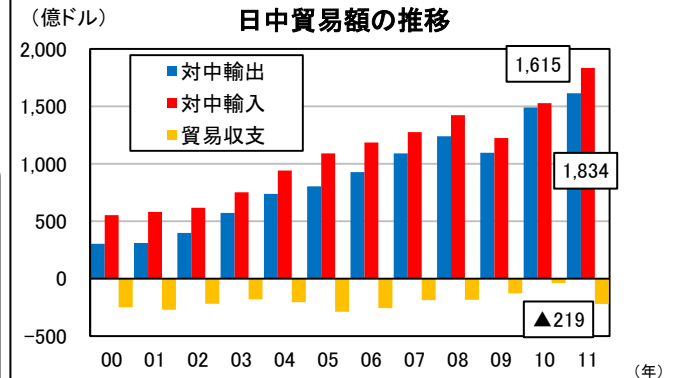
●11年の統計では、中国にとり日本は第1位の投資国(63.5億ドルで、外国からの投資全体の5.5%を占める。2位はシンガポールで63.3億ドル)。

(3) 進出企業数…日本から中国への進出企業数:2万2790社(2011年末)

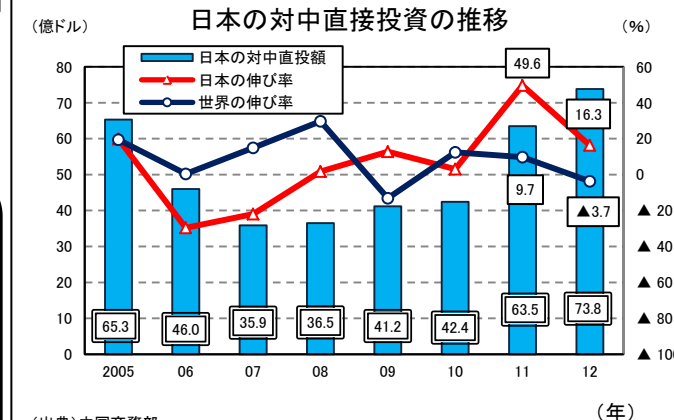
(中国貿易外経統計年鑑2012)

●前年比2.2%増。中国における外資企業全体(28万8,856社)は前年比0.3%増。

●国としては米国(約20,855社)を抜いて第1位。中国における外資企業数全体に占める割合は7.9%



(出典) 日本財務省、JETRO



(出典) 中国商務部
(注) 2008年以降は、所謂タックスヘイブンを含む。

日中関係での様々な互恵的経済関係の強化

互恵的経済関係

■日中ハイレベル経済対話(前回は2010年8月に開催)

- ・二国間の互恵協力とその課題、グローバル・地域における協力とその課題などについて経済閣僚間で大所高所議論。

■省エネ・環境、航空等

- ・省エネ・環境、観光、知的財産保護、農業、航空等の分野で協力を一層推進。

(2012年8月にオープンスカイの段階的実現につき両国当局が合意)。

■日中社会保障協定

- ・中国における社会保険法の成立による社会保険料の二重負担問題を解決するため、2011年10月に締結に向けた交渉を開始。

■金融協力

- ・2011年12月の首脳会談で以下の5点につき合意。①日中間の貿易等での両国通貨の利用促進、②円・元直接交換市場の発展支援、③両国通貨建て債券市場の発展支援、④海外市場での両国通貨建て金融商品サービスの発展意欲、⑤協力促進のための合同作業部会の設置。

- ・2012年6月1日より、円と人民元の直接取引が開始。

東シナ海を「平和・協力・友好」の海にするための取組

■東シナ海資源開発

- ・2008年6月18日、①北部における共同開発、②白樺(中国名:春暁)油ガス田の中間線中国側において中国側が既に開発に着手した場所での開発への日本法人の参加を主な内容とする合意を発表。
- ・2010年5月の首脳会談で、国際約束締結交渉の早期開始で一致。同年7月27日、第1回交渉(東京)を実施。
- ・2010年9月、中国側は第2回交渉の「延期」を発表。

■日中海上捜索・救助(SAR)協定

- ・2009年2月の日中外相会談で交渉開始につき一致。2011年12月の第4回交渉において協定案文につき原則合意。

■日中高級事務レベル海洋協議

- ・日中双方の海洋関係機関による定期的な意見交換の場として立ち上げ、2012年5月に中国で第1回会議を実施。

東日本震災での協力

- 中国政府から様々な形での支援の提供。(緊急支援物資の提供、緊急援助隊の派遣等)

他方、日本産食品・農水産品等に対する輸入規制措置や福島を中心とする渡航自粛勧告を実施。

- 11年5月の日中首脳会談で以下の4分野の協力を確認。

①原子力安全、②防災・災害支援、③環境・省エネルギー、④復興支援・観光促進

- 風評被害対策として以下を実施。

- ①中国からの観光関係ミッション、復興支援・貿易投資視察団の受け入れ等。
- ②中国各地における「元気な日本」展示会の開催(於:北京・上海・香港)。



大勢の来場者で賑わう北京における「元気な日本」展示会場

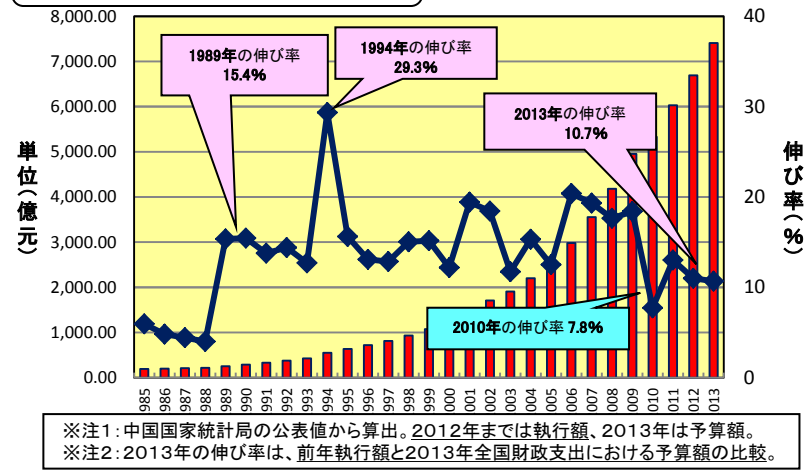
日中間の懸案

(ア) 不透明な軍事力の増強

- ◆ 中国の国防費は1989年から2011年まで(2010年を除く)連続で二桁の成長を続けているが、その内訳は不明。核・ミサイル戦力、海・空戦力を中心に軍事力を近代化しており、2011年8月以降、空母の試験航行を行っていることが確認されている。
- ◆ 日本側から安保対話を含めた累次の機会に、中国の不透明な軍事力の増強・近代化等の動きへの懸念を率直に述べ、抑制的対応と透明性向上を求めてきている。
- ◆ 艦艇の相互訪問等の安保分野での交流を通じ、相互理解と信頼醸成を推進。

中国国防費の推移

- 過去10年間で、約4倍以上の伸び。
- 過去24年間で、約30倍以上の規模。
- 2010年を除き、1989年から前年比2桁の伸び率。



(イ) 中国の周辺海域での海洋活動の活発化

- ◆ 「第12次5か年計画」(2011年策定)において、初めて「海洋発展戦略」を制定・実施する旨明記。また、2012年11月の第18回党大会において、胡錦濤総書記(当時)が「海洋資源の開発能力を高め、海洋経済を發展させ、海洋の生態環境を保護すると同時に、国の海洋権益を断固守り、海洋強国づくりに取り組む」旨報告。

本年1月の「全国海洋工作会议」において、現在の中国の国情に照らせば、「海洋強国」とは「海洋経済の發展、海洋科学技術力の革新の強靱さ、海洋生態環境の優美さ、海洋資源開発能力及び海洋総管理能力が強大な国」と定義。

◆ 最近の中国周辺海域での諸事案 ◆

南シナ海

- ・ 中国公船による越側探査ケーブル切断事案
- ・ スカボロー礁での中国公船と比公船との対峙



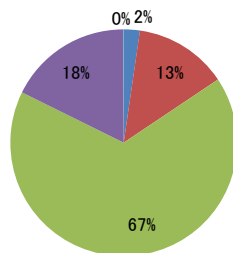
東シナ海

- ・ 尖閣諸島周辺海域での中国公船による「パトロール常態化」の宣言
- ・ 領海侵入事案の頻発、領空侵犯事案の発生
- ・ 中国海軍艦艇による南西諸島周辺海域航行、自衛隊護衛艦へのレーダー照射事案の発生
- ・ 中国航空機による我が国護衛艦に対する近接飛行事案

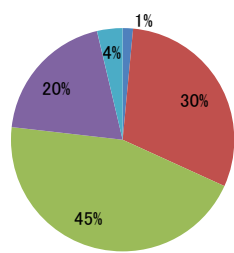
(ウ) 国民感情

- ◆ 日本の対中感情は、2004年以降、「親しみを感じない」が明らかに「親しみを感じる」を上回る情況。
- ◆ 中国の対日感情は、良くない印象が65%と回答。
→ 幅広い国民交流を通じた相互理解と相互信頼の増進が必要。

日本の一般世論(2012年)



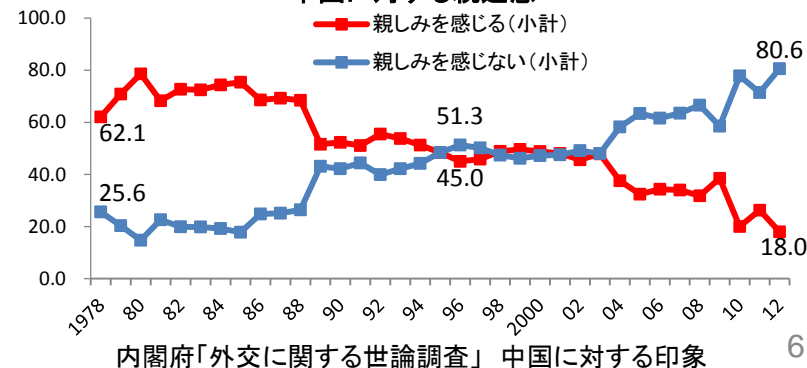
中国の一般世論(2012年)



- 良い印象を持っている
- どちらかといえば良い印象を持っている
- どちらかといえば良くない印象を持っている
- 良くない印象を持っている
- 無回答

言論NPO/China Dailyによる「2012年日中共同世論調査」
(相手国に対する印象)

中国に対する親近感



アジア太平洋・グローバルな課題と多国間の枠組み

北朝鮮問題

- 北東アジア地域の長期的安定を実現するため、対話と交渉を通じた問題の平和的解決、六者会合の再開、朝鮮半島非核化の推進等を基本的立場として主張。
- 昨年12月の北朝鮮によるミサイル発射に関する国連安保理決議第2087号について、積極的かつ前向きなメッセージを発するものであり総じてバランスが取れているとの立場。
- 拉致問題については、日朝双方の対話と協議を通じ拉致問題を含む関連の問題が適切に解決されることを希望するとの立場。

日中韓協力

- 2008年から日中韓サミットを持ち回り開催。2012年5月の第5回サミット(北京)では、主要な成果として、「三国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言」を発出するとともに、三国間の経済分野の法的枠組みとしては初めてとなる日中韓投資協定に署名。
- 2012年11月の日中韓経済貿易大臣会合では、日中韓FTAの交渉開始を宣言。

国際経済・金融情勢

- 累次の首脳会談や日中ハイレベル経済対話において、世界経済・金融における日中協力を確認。
- チェンマイ・イニシアティブにおける危機対応機能及び危機予防機能の導入など、ASEAN+3で進められている金融協力の強化に向けた取組の加速化につき、日中両国で協力。
- 2012年11月のASEAN関連首脳会議の際に、東アジア包括的経済連携(RCEP)交渉開始に合意。

国際貢献

- 日中メコン政策対話を通じたメコン開発の実務協力の拡大。
- アフリカに関する日中韓アフリカ政策協議も実施。

人権対話

- 2011年11月に第7回日中人権対話を東京にて実施。両国の人権分野での取組や国連における協力等を中心に対話。

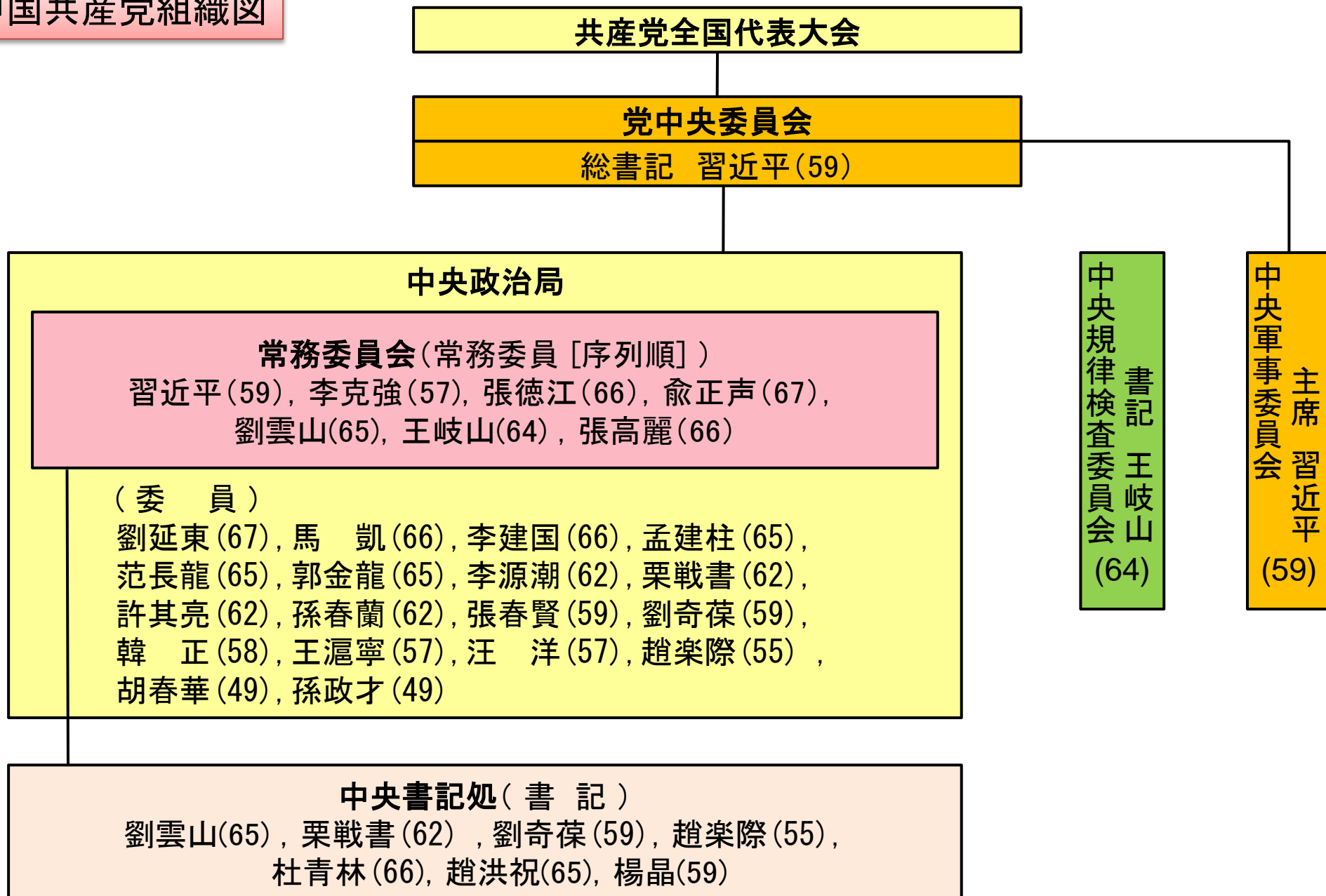


第三回日中ハイレベル経済対話
(2010年、於:北京)

中国内政

(注) 年齢はいずれも2012年11月時点のもの

中国共産党組織図



山積する内政課題

- ①格差拡大: 11年の上海と貴州の格差(一人当たりGDP)は5.0倍。都市・農村間の収入格差は3.13倍。
- ②汚職腐敗: 11年に汚職で起訴された公務員は4万4,500人以上。
- ③就職難・失業問題: 毎年600万人を超える新規大卒者。11年の失業者は922万人(出稼ぎ農民は含まず。)
- ④三農問題: 党の最重要課題を示す中央1号文件は9年連続で農業問題がテーマ。
- ⑤環境破壊: 観測地点の56%で酸性雨観測、国土の18%が砂漠化、深刻な大気汚染etc。
- ⑥少数民族: 08~09年にはチベット、新疆ウイグル自治区で相継ぐ暴動。11年5月には内モンゴルでも。

中国共産党の危機意識

- 「中国共産党の政権党としての地位は永遠でも不変でもない」

改革開放30周年の胡錦濤講話(08年12月18日)、09年四中全会「決定」

中国外交

✓ 基本認識

持続的な経済発展を維持し、総合国力を向上させるためには平和で安定した環境が必要

✓ 「平和的発展」と「核心的利益」

- 自らを「世界最大の発展途上国」と位置づけ、中国の発展は何人の脅威にもならないとする「平和的発展」を主張。
- 他方、「国家主権、国家安全、領土保全、国家統一、中国憲法に確立される政治的制度和社会の大局安定、経済社会の持続可能な発展の基本的保障」を「核心的利益」と位置づけ(2011年「中国の平和的発展」白書)、断固たる擁護を表明し、各国の尊重を要求。



今や世界第2位の経済大国が担うべき国際的責任及び、「平和的発展」と「核心的利益」という2つの主張の矛盾をめぐり、種々の摩擦。

中国経済

(1) 急速な経済成長

- 中国の実質GDP成長率は、2000年代に入り**平均10.2%**。
- 2010年には、名目GDPが日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位に。
- 2011年の名目GDPは、1981年の約100倍、1991年の約20倍、1994年の約10倍、2001年の約4倍。
- 2012年は、輸出総額、外貨準備世界第1位、貿易総額世界第1位。
(注:米国統計に基づくメディア報道。中国商務部は統計手法の違いを理由として報道を否定する声明を発表。順位はWTOが公表予定。)

(2) 中国経済が直面する課題

- 急速な経済成長により中国経済は多くの課題に直面。
 - ✓**経済格差**: 沿岸部vs内陸部、都市vs農村
 - ✓**汚職・腐敗**
 - ✓**市場歪曲的な寡占・独占状態**:
国営企業優遇により、富が一極集中(再配分の方法が課題)
 - ✓**労働集約産業における比較優位の消失**:
中国の生産年齢人口(15~65歳)のピークアウト(2015年頃)
 - ✓**環境汚染や資源獲得競争の激化**:
大量の資源消費及び、環境に配慮しない排出の継続

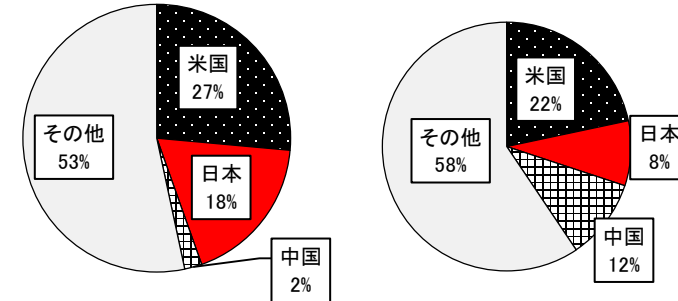
(3) 今後の成長戦略

- 公共投資主導・成長一辺倒から**民需主導・持続可能な発展へ**
 - ✓投資・輸出偏重型の高成長から、**個人消費・内需拡大型**の**持続可能な安定成長**に軸足を移す。
 - ✓**産業構造の転換と高度化**を目指す。
- 第12次五カ年計画(2011~15年)の目標:年平均7%(第11次同計画(7.5%)から下方修正)。

世界の名目GDPに占める日米中の割合

1994年(総額約27兆ドル)

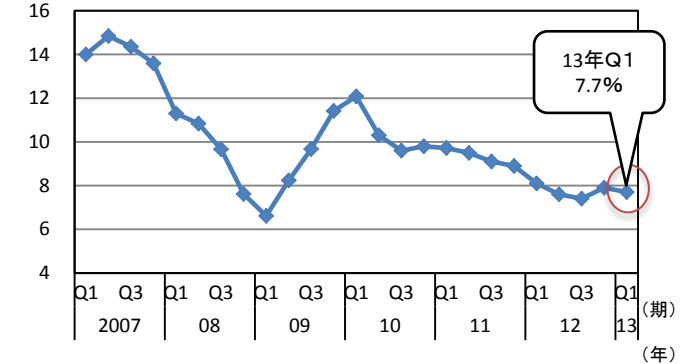
2012年(総額約72兆ドル)



(出典)IMF World Economic Database, April, 2013

中国の実質GDP成長率
(四半期)

(前年同期比、%)



(出典)中国国家统计局